

連結貸借対照表

令和4年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,581,460	固定負債	11,638,784
有形固定資産	38,557,468	地方債	10,116,821
事業用資産	23,241,145	長期未払金	2
土地	15,267,154	退職手当引当金	1,323,945
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,537,596	その他	198,015
建物減価償却累計額	△ 11,766,010	流動負債	1,454,032
工作物	2,174,453	1年内償還予定地方債	1,126,815
工作物減価償却累計額	△ 994,042	未払金	120,616
船舶	-	未払費用	2,839
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	164,948
航空機	-	預り金	36,827
航空機減価償却累計額	-	その他	1,986
その他	-	負債合計	13,092,816
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	21,995	固定資産等形成分	43,529,598
インフラ資産	14,726,892	余剰分(不足分)	△ 11,058,306
土地	5,045,068	他団体出資等分	1
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 9,530		
工作物	19,424,941		
工作物減価償却累計額	△ 9,812,244		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	63,416		
物品	1,758,358		
物品減価償却累計額	△ 1,168,927		
無形固定資産	94,733		
ソフトウェア	93,845		
その他	888		
投資その他の資産	1,929,259		
投資及び出資金	14,135		
有価証券	-		
出資金	14,135		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	81,542		
長期貸付金	4,554		
基金	1,807,064		
減債基金	-		
その他	1,807,064		
その他	26,671		
徴収不能引当金	△ 4,706		
流動資産	4,982,649		
現金預金	1,711,015		
未収金	311,593		
短期貸付金	-		
基金	2,948,138		
財政調整基金	2,691,180		
減債基金	256,958		
棚卸資産	13,472		
その他	381		
徴収不能引当金	△ 1,950		
繰延資産	-	純資産合計	32,471,293
資産合計	45,564,109	負債・純資産合計	45,564,109

東京都日の出町
連結

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,230,503
業務費用	7,546,244
人件費	2,444,810
職員給与費	2,059,924
賞与等引当金繰入額	155,473
退職手当引当金繰入額	78,504
その他	150,909
物件費等	4,684,600
物件費	3,375,021
維持補修費	199,568
減価償却費	1,108,119
その他	1,893
その他の業務費用	416,834
支払利息	132,582
徴収不能引当金繰入額	5,208
その他	279,043
移転費用	7,684,259
補助金等	6,698,145
社会保障給付	940,309
他会計への繰出金	157
その他	45,647
経常収益	3,138,647
使用料及び手数料	1,593,874
その他	1,544,772
純経常行政コスト	12,091,857
臨時損失	773,017
災害復旧事業費	36,984
資産除売却損	7,028
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	729,004
臨時利益	164,267
資産売却益	153,249
その他	11,018
純行政コスト	12,700,607

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,036,616	39,284,350	△ 9,516,341	-
純行政コスト(△)	△ 12,700,607		△ 12,700,607	-
財源	14,222,040		14,222,040	-
税収等	6,773,509		6,773,509	-
国県等補助金	7,448,532		7,448,532	-
本年度差額	1,521,433		1,521,433	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	19,204			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 34,790			
その他	△ 71,171			
本年度純資産変動額	1,434,677	459,397	1,081,208	-
本年度末純資産残高	32,471,293	39,743,747	△ 8,435,133	-

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

- ② 無形固定資産 原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 6 年～50 年
イ 工作物 5 年～75 年
ウ 物品 2 年～17 年
- ② 無形固定資産 定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更 該当事項ありません。
- (2) 表示方法の変更 該当事項ありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.76%
東京都市町村公平委員会	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.03%
東京都市町村議会議員 公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.85%
西秋川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.13%
阿伎留病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.04%
秋川流域斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.14%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.17%
東京都市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
日の出町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
日の出町サービス総合センター 株式会社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち、活用が図られていない公共資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

資産内訳	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
事業用資産	29,215 千円	79,425 千円
土地	29,215 千円	79,425 千円

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	36,129,997	613,433	742,233	36,001,197	12,760,052	600,263	23,241,145
土地	15,412,737	110,489	256,073	15,267,154	-	-	15,267,154
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,519,906	391,520	373,829	18,537,596	11,766,010	564,585	6,771,586
工作物	2,119,368	96,063	40,978	2,174,453	994,042	35,678	1,180,411
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	77,986	15,361	71,353	21,995	-	-	21,995
インフラ資産	24,386,569	221,976	59,878	24,548,666	9,821,774	415,391	14,726,892
土地	5,029,859	26,919	11,710	5,045,068	-	-	5,045,068
建物	15,241	-	-	15,241	9,530	377	5,710
工作物	19,296,143	163,708	34,909	19,424,941	9,812,244	415,014	9,612,698
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,327	31,348	13,259	63,416	-	-	63,416
物品	1,688,765	88,874	19,282	1,758,358	1,168,927	67,790	589,430
合計	62,205,332	924,283	821,393	62,308,221	23,750,753	1,083,444	38,557,468